

年間トピックス

1999

10月

当行普通社債「住銀ベンチマーク債」発行開始

平成11年10月、普通銀行による普通社債の発行解禁を受けて、期間5年のベンチマーク債(定期的・継続的に発行される普通社債)の発行を開始しました。平成12年4月までに1回1,000億円で計3回3,000億円の発行を実施しました。このうち第1回債が、Thomson Deal Watchが選出する1999年度普通社債「Debut Deal of The Year」に選ばれました。

また、平成11年11月には、国内個人投資家向けに、5億ドルの米ドル建普通社債も発行しました。

今後とも当行は、これら社債の発行を通じて安定的な中長期資金調達を図っていきます。

本店組織の改定実施

新たなマーケット形成が見込まれるe-business(エレクトロニック・ビジネス)関連業務への対応強化、日本版401k(確定拠出年金)の業務開始を控えた資産運用力の強化などを狙いとする本店組織の改定を実施し、新たに「ネットビジネス企画部」、「情報通信営業部」と「資産運用企画部」を設置しました。

さらに、中国ソブリン・中国系企業への顧客対応力・与信管理能力を強化するため、中国国内各店の中国関連取引を、新たに設置した「香港営業部」に集約しました。

㈱さくら銀行との将来の統合を前提とした全面提携実施についての基本合意

「住友ワンダーカード」の取り扱い開始

㈱住友クレジットサービスと共同で、キャッシュカードと住友VISAカードを一体化した「住友ワンダーカード」の取り扱いを開始しました。

キャッシュカード機能とクレジットカード機能の統合は都銀ではこれが初めてとなります。また、このカードは、平成12年3月より開始しているデビットカードサービスについても利用可能となっています。

12月

確定拠出年金に関する取り組み

平成11年8月に三菱グループ金融4社、当行を含む住友グループ金融4社、㈱大和証券グループ本社および日興証券㈱の計10社の共同出資により、確定拠出年金における顧客管理業務(レコードキーピング)のシステム開発・システムメンテナンスを行う、日本レコード・キーピング・システム㈱

(NRKシステム)を設立しました。

平成11年12月には、前述の当行を含めた10社に加え、NRKシステムおよび他の金融機関の共同出資により、同業務のシステム運営、サービス提供およびコールセンターを請け負う、日本レコード・キーピング・ネットワーク(㈱NRKネットワーク)を設立しました。また、平成12年1月には、この共同事業に日本生命保険相宅参加しています。

両社は、業態を越えた幅広い共同事業グループとして、今後普及の見込まれる確定拠出年金制度の導入企業や加入者の負担を軽減し、同制度の発展に貢献していきます。

2000

1月

西暦2000年問題への対応

西暦2000年問題については、経営上の最重要課題の一つと位置付け、全行的な観点から計画的に問題解決に取り組んできました。その結果、本年年始以降の営業において特段の問題は発生していません。今後も障害等の発生に備え必要な対応を行っていきます。

㈱さくら銀行とのATM現金出金に伴う「他行利用手数料」相互無料化の実施

2月

入金照会サービス「パーフェクト」にて金融ビジネスモデル特許を取得

3月

デビットカードサービスの開始

マネーライフ・コンサルティング・デスクの拡充

マネーライフ・コンサルティング・デスクのブース設置店を全国55カ店に拡充しました。

これは、サラリーマン世帯層がライフサイクルのなかで、ごく一般的にお持ちになるニーズ(貯蓄、教育ローン、住宅取得、退職金運用など)にお応えするために設置した相談ブース形式のカウンターです。土曜日や日祝日に営業する店舗も計14カ店に拡大し、気軽にご相談いただける体制づくりを進めています。

当行は、今後ともお客さま一人おひとりの「ごく普通のニーズ」に親身にお応えし、質の高いサービスとご安心をお届けしていきます。

企業向け「IT / 金融トータルソリューションサービス」の提供で業務提携

当行と㈱エヌ・ティ・ティ エムイーおよび㈱エヌ・ティ・ティ エックスは、3社の取引企業の多様なニーズに対して、ITおよび金融のソリューションサービスを協働して提供することで合意しました。この一環として、4月には、住銀インベストメント㈱を中心にインターネット等の情報通信関連企業を対象とした情報通信ベンチャーファンドを総額15億円で組成しました。なお、このファンドには合併を踏まえた共同事業の一環として、㈱さくら銀行も出資しています。都銀と情報通信企業がこのようなかたちで提携するのは国内初の試みであり、3社は今後ともマーケットの拡大が見込まれる情報通信分野の企業やその他の分野の企業（ベンチャー企業も含む）を対象に、ITおよび金融の両面から総合的に支援していきます。

4 月

本店組織の改定

決算および税務関連機能を集約化し、財務企画・管理機能の強化を狙いとして「財務企画部」を設置しました。

また、国内営業店の融資に関するミドル・バック業務を集約し、専門スタッフによる精度の高い効率的な運営を行うため、支店事務部の付属機関として、業務集中部、東京業務集中部を設置しました。

さらに、不良債権回収体制の強化・効率化を狙いとして融資業務部の付属機関である融資管理室の業務を融資業務部へ集約し、融資管理室は廃止しました。

なお、以上の組織改定に併せて、支店から独立した資産運用専門の組織である投資サービスプラザを拡大し、平成12年度より全国21カ所に設置しました。

企業総合支援ポータルサイトの構築

当行は、日本電気㈱、住友海上火災保険㈱、住友信託銀行㈱、住友生命保険(相)および各業界有力企業十数社と共同で、中堅・中小企業ニーズにお応えするための共同サイトをインターネット上に立ち上げました。このサイトは、システムインテグレータ、福利厚生、人材派遣など、さまざまな異業種の参加により、情報の収集や発信のみならず、販路拡大、電子商取引、業務効率化、人材確保といった、多くの中堅・中小企業の抱える経営課題を充足するネット上の玄関口となりました。今後とも当行は、情報技術分野への取り組みを強化し、中堅・中小企業へのサービスを一層多様化していきます。

当行保有のすみぎん信託銀行㈱全株式を住友信託銀行㈱へ譲渡

平成13年4月1日に㈱さくら銀行と合併し、新銀行「㈱三井住友銀行」としてスタートすることについて合意・発表

5 月

ネットデビットサービス(インターネット上での銀行口座即時決済) 導入について

当行と㈱三和銀行および㈱さくら銀行は、ネットデビットサービスを統一規格で共同展開することで合意しました。この決済方法は「SSL集中センター方式」と呼ばれ、インターネット利用者およびネット上の物販・サービス提供者と金融機関の間に決済センターを設置することにより、SSLを利用しながら、決済情報は金融機関のみに、商取引の注文情報は加盟店のみに流すという安全な三者間取引を実現するものです。今後、この決済方法をご利用いただく企業に参加を促すとともに、多数の金融機関にも呼びかけていく予定です。

6 月

住銀ベンチマーク劣後債の発行

当行は、平成12年度以降、国内市場において継続的に劣後債の公募発行を行っていくこととしました。これは、既存の劣後債の償還等に対応するため、海外市場に加えて、国内市場においても継続的に劣後債の発行が可能な体制を確立することにより、資本調達安定化・円滑化を図るものです。

発行金額は、今後の資本政策により変動する可能性はありますが、年間1,000億円程度を目処として、毎年複数回、継続的に発行を行う方針です。なお、6月20日に第1回債500億円の発行を行いました。

㈱さくら銀行との合併について、定時株主総会にて承認